



問 3. 屋内への防災情報伝達にあたり、ご活用している仕組みに該当する□にチェックを付けてください。(複数回答可)

<屋内端末系>

- 戸別受信機 (同報系防災行政無線)
- 防災ラジオ (コミュニティ FM 等)
- IP 告知端末
- その他 ( )

<携帯電話、スマートフォン系>

- エリアメール、緊急速報メール
- 登録制メール
- SNS (Twitter、Facebook)
- スマートフォン向けアプリ
- その他 ( )

<その他手段>

- ホームページ
- テレビへの文字放送
- 館内放送設備との連携
- その他 ( )

問 4. 問 3 にて<屋内端末系>のいずれかにチェックされた方にお伺いします。  
端末の設置状況に該当する□にチェックを付けてください。

- 全戸設置
- 一部設置⇒ (設置基準： \_\_\_\_\_ 台数： \_\_\_\_\_ )  
(例. 自治体会長のみ。市町村合併により整備・未整備の差異あり等)

問 5. 問 3 にて<屋内端末系>のいずれかにチェックされた方にお伺いします。  
端末設置にあたり、1 世帯あたりに掛けている費用に該当する□にチェックを付けてください。

- 1 万円以下
- 1 万円～3 万円
- 3 万円～6 万円
- 6 万円以上

ここからの設問では、弊社が取り組んでいる研究開発内容について、地方公共団体様のご意見をお伺いさせていただきます。

<研究開発の概要説明>

現在、弊社では「屋内にいる住民等へ確実に防災情報を届けること」を目的に、屋外スピーカ等の既存設備に加え、屋内において設置が義務化されている消防設備を活用することが、有効なアプローチと想定し、検討を進めております。

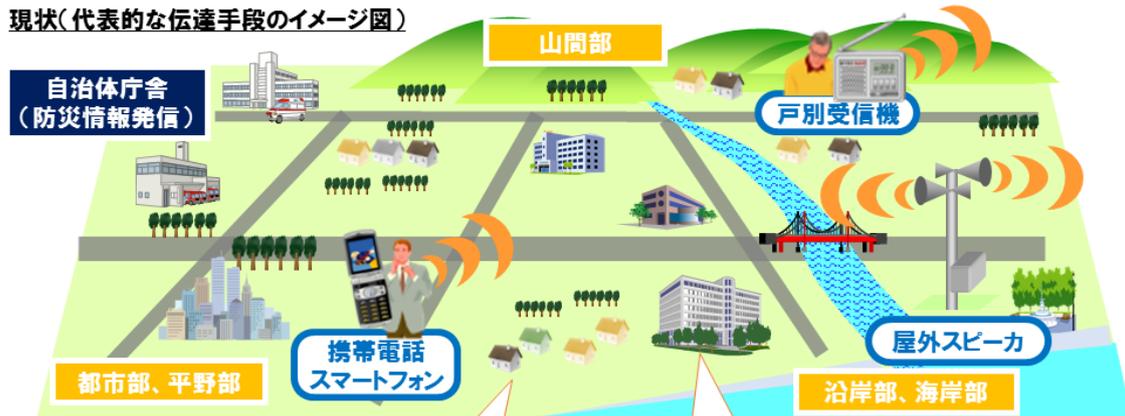
消防設備は、そもそも火災から国民の生命と財産を守るために普及してきたものであり、その目的を損なわないことを前提に、消防設備の利活用パターンを大きく以下2つ

パターン1：家屋系「住宅用火災警報器の活用」

パターン2：施設系「非常放送設備の活用」

と想定しております。

現状(代表的な伝達手段のイメージ図)



屋内への情報伝達向上に向けた消防設備の利活用パターン

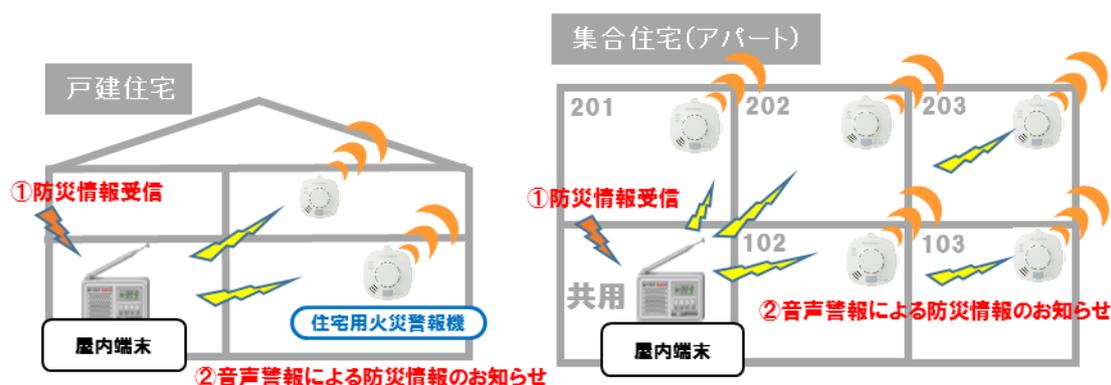


パターン1：家屋系「住宅用火災警報器の活用」について、ご意見を伺います。

■特徴

- ・防災情報を受信した際に、屋内端末と連動し住宅用火災警報器からも、音声にて防災情報を周知する。
- ・なお、住宅用火災警報器から音声は、あらかじめ登録された複数種類の定型音声が再生される仕組みを想定している。(非定型音声には対応していない)

■イメージ図



問6 屋内への防災情報伝達のために、特に効果的な対策とお考えの項目について、にチェックを付けてください。(複数回答可)

- 屋外スピーカの整備増強
- 屋内端末（戸別受信機等）の整備増強
- 携帯電話・スマートフォンの活用（登録制メール、スマートフォンアプリ等）
- その他（ ）

問7. 「住宅用火災警報器の活用」について、特に効果があると思われる住宅環境に該当するにチェックを付けてください。(複数回答可)

- 生活スペースと寝室等が離れている戸建住宅
- 二世帯住宅
- 集合住宅（アパート）
- 高齢者等、災害弱者の方がお住まいの住宅
- 効果があると思わない
- その他（ ）

問 8. 住宅用火災警報器に登録できる定型音声の数量に制限があると仮定した場合、  
特に優先すべきと思われる情報について、3つまで□にチェックを付けてください。

- 避難情報（避難指示／避難勧告／避難準備）
- 気象特別警報
- 緊急地震速報
- 国民保護情報（武力攻撃等）
- 気象警報（大雨、暴風等）
- 津波警報・大津波警報
- 土砂災害警報情報
- 竜巻注意情報
- 震度情報
- その他（ ）
- 効果があるとは思わない

問 9. 「住宅用火災警報器の活用」について、特に課題と思われる点について、該当する□  
にチェックを付けてください。（複数回答可）

- 登録できる定型音声が限定される場合は、意味が上手く伝わらないと思う。
- 火災等と間違え、誤解を招く恐れがある。
- 他の手段のほうが良い、もしくは十分である。  
⇒その場合の具体的手段についてご記入ください  
例：戸別受信機、緊急速報メール 等  
（ ）
- その他（ ）

問 10. 住宅用火災警報器との連動機能をもつ屋内端末について、端末設置にあたり 1 世帯  
あたりに掛けられる費用感について、該当する□にチェックを付けてください。

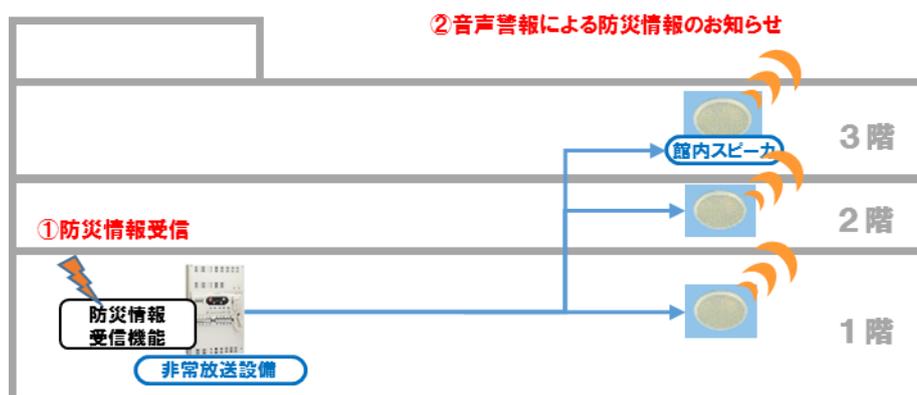
- 1 万円以下
- 1 万円～3 万円
- 3 万円～6 万円
- 6 万円以上
- 有効とは思わない

パターン2<施設系>：「非常放送設備の活用」について、ご意見を伺います。

■特徴

- ・防災情報を受信した際に、施設において整備されている非常放送設備と連動し、音声放送にて、施設内に防災情報を周知する。

■イメージ図



問 11 防災情報伝達にあたり、特に重要または課題を抱えている対象施設に該当する□にチェックを付けてください。(複数回答可)

- 集合住宅（大規模マンション）
- 事務所ビル、町工場等
- 幼稚園、小中学校
- 病院
- 老人ホーム、社会福祉施設
- ホテル、旅館
- ショッピングセンター
- その他（ ）

問 12. 当該施設において施設管理者等の避難誘導を行う方がいる場合、地方公共団体から情報を届ける範囲はどのようにお考えでしょうか、該当する項目の□にチェックを付けてください。

- 全ての情報について、施設内の全ての方に直接伝えたい
- 全ての情報について、施設管理者までの情報伝達を考えている
- 伝えたい情報により対応が異なる
- その他（ ）

問 13. 問 12において「情報により対応が異なる」にチェックされた方にお聞きします。  
どのような情報は、施設内に直接伝えるべきとお考えでしょうか。該当する項目の  
□にチェックを付けてください。(複数回答可)

- 避難情報（避難指示／避難勧告／避難準備）
- 気象特別警報
- 緊急地震速報
- 国民保護情報（武力攻撃等）
- 気象警報（大雨、暴風等）
- 津波警報・大津波警報
- 土砂災害警報情報
- 竜巻注意情報
- 震度情報
- その他（ ）

問 14. 「非常放送設備の活用」について、特に課題と思われる点に該当する項目の□にチェックを付けてください。(複数回答可)

- 火災等と間違え、誤解を招く恐れがある。
- 他の手段のほうが良い、もしくは十分である。  
⇒その場合の具体的手段についてご記入ください  
例：緊急速報メール、館内放送設備 等  
( )
- 施設毎に伝えるべき情報が異なるため、一律の情報提供は難しい。
- 施設管理者等の避難誘導を行う方がいるため、不要と考えている。
- 現状の手段で足りているので、特段課題はない
- その他（ ）

パターン1:家屋系、パターン2：施設系、共通の設問となります

問 15. 自治体から屋内の消防設備まで情報を届ける伝送路（放送波、通信網等）について、その選定において特に重要視する項目のにチェックを付けてください。（複数回答可）

<機能性>

- 地区単位、施設単位等、細かな配信先指定が出来ること
- 双方向性を有し、機器の動作状態等が監視できること

<耐災害性>

- 停電時に、非常電源等により一定時間の稼動が可能であること
- 冗長化が図られている、もしくは図ることが可能であること
- 無線であること

<経済性>

- 現状の屋外スピーカ等の鳴動に活用している伝送路が活用できること
- 新たな導入費用がかからないこと
- 新たな維持管理費用がかからないこと

<その他>

- ( )

問 16. 今回例示した消防設備に限らず、屋内への防災情報伝達にあたり、有効と思われる連携先について、該当する項目のにチェックを付けてください。（複数回答可）

- インターフォン
- ガス漏れ警報器
- 見守りロボット
- 各種家電

⇒その場合の具体的手段についてご記入ください

例：テレビ 等

( )

- その他

( )

- 特に無し

問 17. 屋内への防災情報伝達について、その他の課題や期待等がございましたら、ご意見を  
お願いいたします。(自由回答)

自由回答欄

--

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

最後に、本アンケートの集計結果の提供を希望される場合は、「希望する」に  
チェックの上、ご担当者名、連絡先等のご記入をお願いいたします。

集計結果の提供	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない
担当者名	
連絡先電話番号	

以上